

一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧ください。

※ 栗原信司議長は職責上（議事整理権）、監査委員の滝澤英明議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に24人が登壇

県道（野田岩槻線）のバイパス、大場大枝線の進捗状況について



山崎 進
議員

この道路の役割は、伊勢崎線第107号踏切（武里駅南）の交通渋滞解消と、武里地区の活性化を図るとともに、地域住民の安心・安全と利便性を確保する事業です。一日も早い完成を望むものですが、進捗状況等について伺います。

○建設部長

大場大枝線の進捗状況ですが、鉄道との立体交差に必要な用地の取得は令和2年度までに完了しています。整備状況は、国道4号武里駅入口の交差点から順次拡幅整備を進めており、令和2年度末時点で交差点から西光寺付近までの整備が完了しています。令和3年度は歩道整備などを実施しており、国道4号からアンダーパス部手前までの拡幅

工事が完成する予定であると伺っています。アンダーパス部の整備は現在、東武鉄道に施工計画の検討を業務委託し、工事着手に向けて準備を進めているとのこと。

踏切については、県から令和3年度に踏切を除却した際の周辺交通に与える影響を検討する業務を実施しており、その結果を踏まえ、伊勢崎線第107号踏切の取り扱いについて、東武鉄道および地元住民や本市と調整を進めていく予定であると伺っています。

このほか
○市長の市政運営について

学校トイレ洋式化の早期終了で、学校生活に安心を



大野とし子
議員

校舎トイレ改修事業は、平成30年度から始まり、令和2年度県の調査で洋便器率は37・4%と県内40市中39位でした。令和4年度末で市内34校中16校の終了で半分以下です。きれいなトイレで、子どもたちが安心して利用できる学校環境を整えることは、子

どもたちの豊かな成長につながります。トイレ改修において、令和4年度より、洋式化だけを行うリフレッシュ改修は行わず、床がきれいになり臭いが抑えられるリニューアル改修にしたことを評価しつつ、これまでリフレッシュ改修した学校もリニューアル改修をしていくべきと考えますが、市の考えを伺います。

また、市長には予算編成権があります。国の補助を活用するとともに一般財源も振り向け、1年でも早い完了を目指すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○学校教育部長

リフレッシュ改修した学校については、長寿命化の改修時や施設の利用状況を見極めた上で、検討していきます。

○市長

学校トイレの洋式化については、学校環境の質的向上を図るために優先して取り組むべき事業として、将来を担う子どもたちが快適な学校生活を送れるように、できるだけ早期の事業完了を目指します。

このほか

○子どもたちの豊かな成長のために、庄和地域の学校給食を自校方式に

**豊野方面路線バスの
春日部駅西口行き
運行の復活を**



松本 浩一
議員

2005年5月から豊野方面路線バスが運行されましたが、7年後には春日部駅西口行きが廃止され、医療センターや市役所などに行くことが大変不便となりました。

そこで、西口行きバス復活の要望署名が豊野地域を中心に取り組まれ、2013年には2839筆、2018年には1302筆の署名が集まり、朝日自動車株式会社本社と市長に届けられました。その時は全体的な利便性が低下し、採算性の問題で難しいとの回答でした。

しかし、社会情勢は変わり、自動車の運転ができない高齢者や運転免許証を返納する高齢者も増えています。東口行きバスのうち、教育センターの交差点から内谷陸橋を通過して西口に行くバスを1日数本運行してほしいという要望に応えて、復活を検討すべきではありませんか。



春日部駅西口行きバスの復活を

○市長

持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークの形成を目指し、タクシーを活用した春バスプラスワン実証実験など、改善に向けてあらゆる可能性を検証し、地域公共、交通活性化協議会において検討を行ってまいります。

このほか

- 環境センター余熱利用暫定広場に温水プールなどのふれあい施設の建設を
- 銚子口橋の早期着工を
- 赤沼地域への春バスの毎日運行を
- 一ノ割駅の橋上化を

**春日部駅高架事業に伴い、
北口の開設を市に要望する**



河井 美久
議員

春日部駅付近連続立体交差事業では、これまで鉄道の高架化工事自体の施工手順などは明らかになっているところですが、まちづくりが大きく影響する高架下空間の利用については情報があまり示されていません。そこで、高架下空間の活用に対する市の考え方と、袋陣屋線方面から春日部駅にアクセスできる、北口の開設について伺います。

○鉄道高架担当部長

高架下空間の利活用を検討には、にぎわいの創出を図る機能はもちろん、商業施設だけでなく広く市民や観光客の利便性を向上させる施設の導入を考える必要があります。また、駅周辺における移動の自由度が高まるよう、高架下に横断箇所を適切に設けるなど、歩行者の回遊性を創出することや、高架下に店舗等が設けられる場合には、店舗の顔を外側に向けてことで、周

辺の地域と一体となってにぎわいを創出するなどの取り組みや工夫も求められます。このように市民や駅利用者のニーズを十分踏まえ、高架下空間の利活用について、埼玉県、東武鉄道をはじめ関係者と連携して検討を進めていきます。

春日部駅が高架化された際の改札口の数や具体的な位置などはこれからの検討事項ですが、改札口へのアクセス経路についても含め、今後の高架下空間利活用の検討の中で、市民にとって利便性の高いものとなるよう、関係者と調整をしていきます。

**一ノ割駅の橋上駅舎化
と駅周辺のまちづくり
につ**



安井 寛美
議員

一ノ割駅に関する質問は、私が議員になって1番最初にした一般質問で、12年前からたびたび質問や要望をしています。

一ノ割駅の乗降客数は市内8つの駅の中で2番目に多い駅です。西側に西口改札がなく、西口を開設してほしいと

市民から多くの声を頂いています。また、周辺道路や踏切周辺も大変狭く、車や歩行者自転車で非常に混み合った状況です。これまでは駅東側の暫定的なロータリー整備にとどまっています。

そこで、一ノ割駅の橋上駅舎化と西口開設、周辺整備について、お考えを伺います。

○都市整備部長

一ノ割駅については、春日部市立地適正化計画において地域拠点として位置づけられており、快適、安心、便利な日常生活を支える拠点形成を目指し、東西駅前広場、都市計画道路と併せたアクセス道路、駅舎の橋上化および自由通路の整備を推進することとしています。

これからの将来を見据えたまちづくりの実現には、地域の皆さま、鉄道事業者などと共通認識を図る必要があります。他事業の進捗状況や駅周辺の社会状況の変化を見極めながら取り組んでいきたいと考えています。また、多額の整備費用を要することから、国費などを活用しながら取り組む必要があると認識しています。

このほか

○高齢者福祉・介護について

特定生産緑地について



佐藤 一
議員

平成29年度の生産緑地法の改正により当初の指定から30年を経過する既存の生産緑地が新たに特定生産緑地の指定を受けることで、これまで生産緑地として受けてきた規制や優遇を10年間延長でき、その後も繰り返し10年ずつ延長していくことが可能となっています。そこで以下伺います。

- ①本市における特定生産緑地への申請状況
- ②全国および埼玉県内の指定状況
- ③特定生産緑地の指定までの本市の今後のスケジュール
- 建設部長

①対象面積は令和3年12月月末現在で132地区、約23・6ヘクタールで、そのうち地区の一部指定を含めた100地区、約19・3ヘクタールについて申請があり、対象面積の約82%となります。

②令和3年12月末時点の速報値によると、国全体では面積

ベースで指定告示済み、指定申請受付済み、合わせて79%が指定の見込みとなっております。また、埼玉県内でも同じく79%が指定の見込みとなっております。

③令和4年度には生産緑地法の規定に基づき、都市計画審議会に特定生産緑地の指定について諮問していきます。その後、12月までに指定告示を行い、対象所有者および農地等利害関係人宛てに指定通知書を送付させていただきます。

このほか
○健康マイレージ事業について

ひとり親家庭支援について



小久保博史
議員

会派の要望書では、ひとり親家庭に対する負担軽減として、不払い養育費の受け取りを支援するため、養育費債権回収会社の保証料負担、窓口での弁護士相談や公正証書作成の支援などの充実を図ることを要望しました。養育費不払いが、ひとり親家庭の貧困

の要因の一つであると指摘もされている中で、ひとり親家庭の方が養育費を確実に受け取ることができるよう支援することは非常に重要と考えています。市の認識と支援の取り組みについて伺います。

○こども未来部長

国において、養育費の確保のための新たな支援のモデル事業も創設され、今後も法改正や新制度の導入に向けた検討が引き続き行われると伺っています。市としても国の方針に従い、養育費の確保に向けた支援に取り組む必要があると認識しています。

令和5年2月からこども相談課内に子ども家庭総合支援拠点を設置し、養育費確保に向けた支援の相談も検討していきます。弁護士個別相談や公正証書の作成支援などの取り組みは、令和4年度に策定する、子どもの貧困対策推進計画の必要な施策の検討の中で勘案していきます。

このほか
○教育改革と学力の向上について
○スクールローヤー制度について
○飼い主のいない犬・猫への対策について

企業版ふるさと納税について



永田 飛鳳
議員

企業版ふるさと納税「人材派遣型」については、寄付する企業側、寄付される自治体側双方のメリットが期待できます。公務員の目線だけでなく、企業独特の観点から知識を取り入れられることは、今後本市においても実に重要で

す。本市ではこれからの事業になりませんが、企業版ふるさと納税は今のところ令和6年度までの特別措置となっております。今が旬、後れを取ればもったいない制度です。市長は施政方針で企業版ふるさと納税の活用について触れられています。「人材派遣型」も含めた、本市における企業版ふるさと納税の今後の方向性や活用について伺います。

○市長

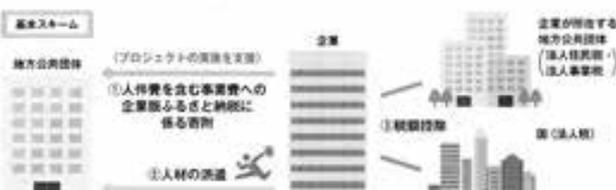
本市では今年度地域再生計画の認定を受け、寄付の受け入れ態勢を整えたところです。今後は企業の方に賛同をいただけるような新たな取り組み

の創出や、HP等での情報発信のほか、私自身がトップセールスによるPRに努め、積極的に制度活用を図っていきたいと考えています。また、「人材派遣型」は、企業の持つ専門的知識やノウハウを有する人材が事業やプロジェクトに参画することで、地方創生の取り組みの充実強化につながるものと認識しており、自治体と企業とのマッチングがうまくいくことが前提となりますが、有効な取り組みの一つであると考えています。

このほか
○企業誘致について

2. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図るため、令和2年10月13日に「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を創設しました。



内閣府地方創生推進事務局作成「企業版ふるさと納税」パンフレットより

内牧を地産地消の 総合センターに



今尾 安徳
議員

内牧は、四季折々の自然に親しめる、市内でも豊かな自然の残る地域であり、市内では比較的珍しい起伏もある地域です。昔から農業の取り組みが盛んで、甘熟梨をはじめとして、内牧ブランドとも呼べる農作物がたくさんあることは、地域の大きな強みであると思います。

内牧アスレチックなどの観光資源なども組み合わせ、地産地消と市内農業のアピールなど、大いに地域に訴える自然と観光と歴史のコラボレーションが可能な魅力あふれる地域であるのではないかと考えます。

そこで、公共施設なども活用した直売所など、内牧を地産地消の総合センターとしていくために、今後どのような取り組みを行っていく考えなのか、お聞きいたします。

○市長
内牧地区は、春日部市の農

産物ブランドである甘熟梨をはじめとする果樹を中心とした産地が形成されており、観光農園などの幅広い販売スタイルが定着してきていると感じています。これからは、緑豊かな内牧地区の特性を生かしたさらなる地産地消の活性化に向け、地元農家さんとの協力をいただきながら、内牧公園などでさまざまな農産物の直売や農産物のPRイベントなどを検討、実施していきたいと考えています。

- 学校の給食費の無料化推進を
- 内牧の公共交通充実を



地産地消 (イメージ)

殺処分ゼロについて



榎野 博
議員

殺処分ゼロに対する取り組みとして、公益財団法人どうぶつ基金という団体がありますが、こちらの団体はバースコントロールを支援し、行政枠を設けて、行政からの申請により、不妊去勢手術に対する支援を行う制度があります。現在、本市はその行政枠への申請を行っていませんが、今後も行わないのか、市の今後の取り組みについて伺います。

また、市長は選挙において、保護猫活動を行っている市民の方からの質問状で、担当課への協力の指示、譲渡会の協力、TNRの予算化の検討を進めると回答していますが、どのように検討し、いつ具現化されるのか伺います。

○環境経済部長

飼い主のいない猫への不妊去勢手術の是非については判断が難しい状況です。また、飼い主のいない猫に関する相談が少なくないため、現時点では

行政枠の申請は特に考えていませんが、今後増えるようであれば、検討していく必要性も出てくると考えています。

現時点において相談があった場合には、県が行っている彩の国動物愛護推進員による飼い主のいない猫の不妊去勢手術活動を紹介しています。

○市長

今後は保護された猫の新たな飼い主を探すため、埼玉県や民間団体が主催する譲渡会の会場に市の施設を提供するなど協力を行ってまいります。

春バスはニーズに 合った運行を



坂巻 勝則
議員

春バスは2008年に運行を開始し、2012年の第2次運行でバスは2台から3台に増車され、運行日も月曜から土曜まで毎日運行されるように改善されました。利便性向上により利用者も7万2828人から、2015年には10万6519人と順調に増加

しました。翌年の第三次運行で運行時間帯を拡大するとともに、新たな停留所を設置し、運行距離を延ばしましたが、増車は行わず、3台での運行のため、運行間隔が広がり、朝9時台のバスがなくなるなど使いづらくなっています。2019年度の既存ルート合計の利用者数は2万4069人も減少してしまいました。

4月から春日部駅西口へ豊春駅ルートで大增中終点の便を秀和病院まで延伸し、5月から路線バス乗り継ぎ割引の試験導入を開始しますが、抜本的な改善にはつながりません。ルートを効率化し、バス停まで遠くなってしまった地域では、自宅とバス停間はタクシーを利用し、その利用料金の補助で利便性向上を図ってはどうか。

○都市整備部長

バス事業者との競合や対象エリアの設定、春バス自体の便数が少ないことなど課題が多いものと考えています。

このほか

○豊春駅東口駅前広場及び豊春駅前通りの歩道整備について

○豊春地域における冠水対策について

**小児（5～11歳）への
新型コロナウイルス
ワクチン接種について**



石川 友和
議員

12歳以上の方には、国からは「努力義務」という形でこの新型コロナウイルスワクチン接種を勧めますが、小児に関しては国もそこまで求めてはいません。それを踏まえて三点伺います。

- ①接種券を一齐送付した理由
 - ②ワクチン接種に関する情報は、安全性よりもリスクや危険性について、まず周知するべきと思うが、市の見解は
 - ③治験中のワクチンであることを市民へ周知すべきと思うが、市の考えは
- 健康保険部長
- ①接種の判断材料となる情報を対象者全員の方へ同じように提供することが大切だと考え一齐送付したものです。必ずしも接種を強要するものではなく、接種に関する情報を直接提供する機会としました。
- ②様々な情報を丁寧に伝えていくことが必要なことと思っています。接種に対する不安

をあまり過ぎるような情報提供は好ましくないと考えますが、市民の皆さまがしっかりと検討し、納得の上で判断できるように、多方面からの情報を発信していきます。

- ③市公式ホームページや公共施設の掲示物、接種券のお知らせで厚生労働省の情報を案内していますが、積極的に周知が必要な内容は、さまざまな市の情報発信手段を駆使し、直接お示ししていきたいと考えています。

お悔み後の支援について



木村 圭一
議員

世界の中でも日本の高齢化率は断トツで、高齢化人口や高齢化世帯の増加とともに、訃報などの連絡も多くなっています。こうした中、手続きに関する相談が入ることも増えてきているのも現状で、お悔み後に悲しんでいる暇もなく、手続きも慌ただしく進めな

- GIGAスクールについて
- 公用車について

ればならない実情があります。特に一人暮らしの高齢者になれば、困難を極める状況であることは明白です。そこで、

- ①新庁舎では相談コーナーが設けられると聞いているが、そこでワンストップの案内はできないか
- ②他市では「お悔みハンドブック」等を作成している所もあるが、本市でも作成できないか伺います。

○市民生活部長

①新庁舎では、市民の方が多く利用される窓口業務関係部署を可能な限りワンフロアに集約することで、ワンストップサービスと同等の対応となるものと認識しています。

②本市は現在、死亡届が受理された後に、死亡後の各種手続きを網羅したA4サイズ1枚の手続き一覧表を渡しています。今後もご遺族の方に分かりやすく、かつ負担をかけずに死亡後の手続きができるよう、他市町村の事例等を見直し、一覧表の充実に努めていきたいと考えています。

このほか

- 学級閉鎖時の対応について
- 防災ラジオ、戸別受信機の導入について
- SNS（LINE）相談について

財政の一助になるかもしれないLED照明化について



吉田 稔
議員

春日部市は街路灯約1万3千本をLED化することで、電気料金と修繕料と賃借料を含めて、年間約1400万円のコスト削減となっています。市内全小中学校の蛍光灯は少なく見積もって約1万8千本ある可能性があり、街路灯のLED化以上のコスト削減につながる可能性があります。

さらに来年度、庄和総合支所はLED照明に取り組みます。そこで、以下伺います。

- ①市内小中学校の蛍光灯数
- ②LED照明のリース契約の仕様書要件の中に「市内業者の活用」の記載を強く要望しますが、進捗状況を伺う
- ③庄和総合支所のLED照明化による経済効果

○学校教育部長

- ①学校にある全ての照明器具台数は約2万7千台で、そのうち約3300台がLED照明となつている状況です。
- ②コスト削減効果、費用対効

果を踏まえた事業手法を検討するための基礎資料や、先進市の事例などの情報収集を行っているところ です。

○市民生活部長

③庄和総合支所令和3年度決算見込みの電気代約2100万円のうち、照明代は447万3千円と推計できます。LED化で40%の電気代が削減できた場合、年間178万9200円の電気代と、年間の蛍光灯購入費用約40万円が削減できます。

- このほか
- 旧宝珠花小学校の跡地活用について



LED照明化する庄和総合支所